

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 幸夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小山 幸弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小山 幸弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	9,660,856	9,533,349	38,736,873
経常利益(千円)	232,662	500,898	1,666,139
四半期(当期)純利益(千円)	137,849	295,861	929,318
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,691	975,784	1,403,557
純資産額(千円)	21,248,742	23,186,296	22,355,331
総資産額(千円)	41,152,671	43,830,620	42,074,601
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	11.42	24.51	77.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.54	51.59	52.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、直前の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更または重要事象等はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策により、円高から円安への転換や株価の上昇等、景気の回復への期待感が生まれる等、明るい兆しが見られたものの、本格的な景気の回復には、未だ時間がかかると思われまます。

また、当社グループと関係の深い自動車業界は、円安への転換等もあり、企業収益は全般的に回復傾向で推移しましたが、一方で、新興国の景気の減速や国内自動車販売の減少等、先行きは厳しい状況であると考えております。

このような環境の中で当社グループにおきましては、物流サービス事業は、北米子会社KIMURA, INC.の持ち直し等により好転しましたが、反面、自動車サービス事業では、エコカー補助金制度の終了の影響による自動車販売の大幅な落ち込み等により、厳しい状況で推移しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、9,533百万円（前年同期比1.3%減収）となりました。

一方、利益面においては、収益改善活動の効果等により、営業利益が355百万円（前年同期比100.7%増益）、経常利益は、為替差益の計上もあり500百万円（前年同期比115.3%増益）、四半期純利益は295百万円（前年同期比114.6%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

物流サービス事業

物流サービス事業は、北米子会社KIMURA, INC.での受注の回復等により、売上高は6,546百万円（前年同期比0.5%増収）となりました。営業利益は、生産性の改善等の収益改善が着実に成果をあげることが出来たこと等により、463百万円（前年同期比92.2%増益）と大幅な増益を確保することが出来ました。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、エコカー補助金制度の終了の影響による自動車販売の大幅な落ち込み等により、2,741百万円（前年同期比5.1%減収）となりました。営業利益は、売上高の減収等により134百万円（前年同期比18.0%減益）となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業は、長期化する企業のシステム投資抑制の影響等により、売上高は190百万円（前年同期比3.1%減収）となり、営業利益は、売上高の減収により、10百万円（前年同期比37.5%減益）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業は、売上高は193百万円（前年同期比15.5%増収）となりましたが、営業利益は、募集コストの増加等により、12百万円（前年同期比23.3%減益）となりました。

その他

その他は、今期より、太陽光発電事業による売電サービスを開始したことにより、売上高11百万円、営業利益6百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、43,830百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,756百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産がリース投資資産やその他の流動資産（前払費用等）の増加により587百万円増加し、固定資産が、国内でのソーラーパネルの設置等により有形固定資産が795百万円、投資その他の資産が、有価証券の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により338百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、20,644百万円となり、前連結会計年度末に比較して925百万円の増加となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して830百万円増加の23,186百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント下落の51.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、主に物流サービス事業の分野で研究開発活動を行っており、物流関連機器の企画・設計・開発・試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査・研究を実施しております。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は66百万円であり、主に既存製品の改良と海外における調査活動及び新サービスの開発によるものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	12,070,000	-	3,580,350	-	3,390,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,067,100	120,671	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,671	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦三丁目8番32号	1,600	-	1,600	0.01
計	-	1,600	-	1,600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,498,610	4,748,409
受取手形及び売掛金	5,551,922	5,118,741
リース投資資産	7,356,092	7,665,021
商品及び製品	88,737	95,741
仕掛品	29,579	85,912
原材料及び貯蔵品	120,261	142,842
繰延税金資産	273,767	266,333
その他	1,181,185	1,564,921
貸倒引当金	800	800
流動資産合計	19,099,356	19,687,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,439,246	8,769,758
機械装置及び運搬具(純額)	426,223	448,858
貸与資産(純額)	287,855	308,772
土地	5,908,526	5,909,238
建設仮勘定	66,806	241,564
その他(純額)	372,787	618,293
有形固定資産合計	15,501,445	16,296,486
無形固定資産		
のれん	8,168	7,220
その他	684,162	719,942
無形固定資産合計	692,330	727,163
投資その他の資産		
投資有価証券	3,639,436	3,910,105
繰延税金資産	410,885	348,024
その他	2,734,203	2,865,210
貸倒引当金	3,056	3,494
投資その他の資産合計	6,781,469	7,119,845
固定資産合計	22,975,244	24,143,495
資産合計	42,074,601	43,830,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	904,456	740,798
短期借入金	1,354,528	1,412,563
1年内返済予定の長期借入金	42,363	48,032
未払金	3,333,211	3,478,626
未払費用	1,660,797	1,703,402
未払法人税等	419,316	209,159
賞与引当金	614,489	990,829
役員賞与引当金	20,000	5,000
その他	389,477	536,018
流動負債合計	8,738,640	9,124,431
固定負債		
長期借入金	2,105,909	2,120,082
長期未払金	5,940,971	6,259,264
退職給付引当金	1,811,194	1,785,401
再評価に係る繰延税金負債	1,010,095	1,010,095
その他	112,458	345,049
固定負債合計	10,980,628	11,519,892
負債合計	19,719,269	20,644,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	14,277,724	14,428,766
自己株式	1,382	1,382
株主資本合計	21,276,831	21,427,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755,293	872,752
土地再評価差額金	399,762	399,762
為替換算調整勘定	554,063	88,398
その他の包括利益累計額合計	600,992	1,184,117
少数株主持分	477,507	574,305
純資産合計	22,355,331	23,186,296
負債純資産合計	42,074,601	43,830,620

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,660,856	9,533,349
売上原価	8,320,040	8,008,220
売上総利益	1,340,816	1,525,128
販売費及び一般管理費	1,163,898	1,170,085
営業利益	176,917	355,043
営業外収益		
受取利息	301	328
受取配当金	17,377	21,701
為替差益	1,923	99,765
持分法による投資利益	45,397	65,899
その他	14,858	16,523
営業外収益合計	79,857	204,217
営業外費用		
支払利息	23,168	25,872
和解金	-	18,449
支払手数料	77	14,001
その他	866	38
営業外費用合計	24,112	58,362
経常利益	232,662	500,898
特別利益		
固定資産売却益	916	81
特別利益合計	916	81
特別損失		
固定資産除売却損	763	1,314
その他	126	44
特別損失合計	890	1,358
税金等調整前四半期純利益	232,688	499,622
法人税、住民税及び事業税	78,931	170,515
法人税等調整額	2,429	7,433
法人税等合計	76,502	177,949
少数株主損益調整前四半期純利益	156,186	321,673
少数株主利益	18,337	25,811
四半期純利益	137,849	295,861

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	156,186	321,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,021	117,458
為替換算調整勘定	35,790	395,645
持分法適用会社に対する持分相当額	10,735	141,007
その他の包括利益合計	24,495	654,111
四半期包括利益	131,691	975,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,020	878,986
少数株主に係る四半期包括利益	21,671	96,798

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	274,809千円	247,054千円
のれんの償却額	1,280	947

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	120,684	10	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,820	12	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	6,514,938	2,873,465	196,971	75,480	9,660,856	-	9,660,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	15,796	-	91,698	107,495	107,495	-
計	6,514,938	2,889,261	196,971	167,179	9,768,351	107,495	9,660,856
セグメント利益	241,062	164,099	16,498	16,655	438,315	261,397	176,917

(注)1. セグメント利益の調整額 261,397千円には、セグメント間取引消去760千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 262,158千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,546,493	2,726,299	190,924	57,860	9,521,577	11,772	9,533,349	-	9,533,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	15,098	-	135,310	150,409	-	150,409	150,409	-
計	6,546,493	2,741,398	190,924	193,170	9,671,986	11,772	9,683,758	150,409	9,533,349
セグメント利益	463,325	134,494	10,318	12,780	620,918	6,172	627,091	272,047	355,043

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額 272,047千円には、セグメント間取引消去760千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 272,808千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円42銭	24円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	137,849	295,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	137,849	295,861
普通株式の期中平均株式数(株)	12,068,434	12,068,338

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

キムラユニティー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティー株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。